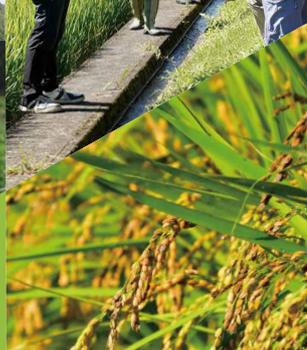


JAグループの 活動報告書 2023



JAグループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています

3 ごあいさつ

特集 林修先生が解説 国消国産のすすめ

4 ～私たちの国で消費する食べものは、 できるだけこの国で生産する～

山形県・JAさがえ西村山①

はじめに

6 協同組合・農業協同組合(JA)とは

7 JAグループの組織

農業のさらなる発展・成長のために

10 農業者のもとに出向き 農業経営をサポートする

長野県・JA信州うえだ②

11 マーケットインに基づき 消費者・実需者のニーズに応える

兵庫県・JA淡路日の出③

12 生産資材価格と生産技術の 両面から生産コストを低減する

熊本県・JAあしきた④

13 労働力支援や新たな担い手の育成支援で 生産現場を支える

兵庫県・JAたじま⑤／山口県・JA山口県⑥

14 スマート農業による省力化で 農業の働き方改革を実現する

大阪府・JA大阪南⑦／三重県・JA伊勢⑧

15 自然と共存した環境調和型農業に取り組む

秋田県・JA秋田しんせい⑨

安心してくらせる地域社会のために

16 JAの事業・活動を通じて農業の応援団の輪を広げる 愛知県・JA海部東⑩／千葉県・JAいちかわ⑪

17 総合事業で組合員に寄り添い生活インフラを支える 鹿児島県・JA鹿児島さもつき⑫

18 食農教育で次世代に食と農をつなぐ 広島県・JAひろしま⑬

18 子育て支援の拠りどころをつくる 新潟県・JAえちご中越⑭

全国連の取り組み

19 農林中央金庫 “食と農”の分野で積極的な投融資 農業者の所得増大に取り組む

20 JA全農 持続可能な農業と食の提供に向けた取り組み

22 JA共済連 保障提供と地域貢献活動を通じ 持続可能な農業と地域社会に貢献

これからも

23 不断の自己改革によるさらなる進化 香川県・JA香川県⑮



JAは「食と農を基軸として 地域に根ざした協同組合」

私たちJAグループは、農業を営む組合員を中心とする組織です。

JAは、助け合いの精神のもと、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員の営農とくらしを支えるため、組合員が必要とする事業と活動を展開しています。連合会・中央会は、JAが行っている様々な事業を補完・支援するため、各種事業を展開しています。

さて、2023年は、農政の憲法ともいわれる「食料・農業・農村基本法」の見直しに際し、コロナ禍をきっかけとして国民の食料安全保障への関心が高まるなか、JAグループにおいても、日本の食や地域をどう持続可能なものにしていくか、議論をいたしました。

農業者やJAは、付加価値の高い国産農畜産物の生産や、スマート農業を活用した省力化、共同輸送や中継拠点の設置による物流効率化など、様々な取り組みをすすめています

が、肥料・飼料・燃料等の生産資材価格が高騰・高止まりする一方で、国産農畜産物の価格転嫁は進まず、厳しい状況が続いています。

今後もJAグループを挙げて食料安定供給に向けた弛まぬ努力を続けてまいります。あわせて、消費者の皆様には、「食」や「農」の実態を理解いただき、応援していただくことが極めて重要だと考えております。こうした意を込めて、JAグループでは、「私たちの『国』で『消費』する食べものは、できるだけ、この『国』で生『産』する」という「国消国産」の考えを提唱しています。

また、2023年5月8日には、新型コロナウイルス感染症における感染法上の分類が「5類相当」となり、日常生活における行動制限などが無くなり、JAグループでも、4年ぶりに、地域でのお祭りやイベントを開催できたところも多く、地域の皆様と「収穫」の喜びを祝うことができました。

そうした地域での交流の機会を含め、協同組合の原点である組合員との「対話」を通じて、「不断の自己改革によるさらなる進化」をすすめています。

本書「JAグループの活動報告書」は、JAグループにおける事業・活動の実績・成果の一端をとりまとめ、皆様にご紹介するために作成したものです。本書が皆様にとって、JAグループへの理解を深め、より身近に感じていただくための一助となれば幸いです。

一般社団法人
全国農業協同組合中央会
代表理事会長

2024年3月

山野 徹



（ JA グループサポーター林修先生がご案内 ）

国消国産の すすめ

～私たちの国で消費する食べものは、
できるだけこの国で生産する～

PROFILE

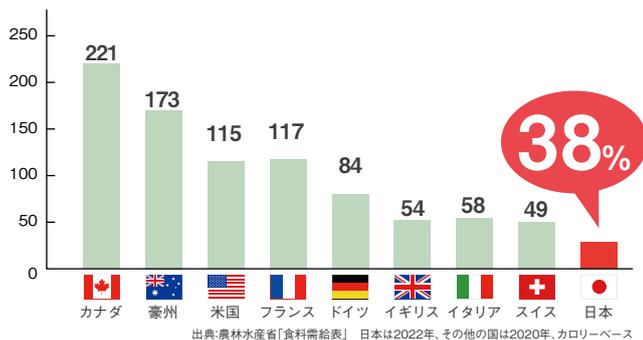
東京大学法学部卒業。日本長期信用銀行勤務後、予備校東進ハイスクール・東進衛星予備校の講師となる。東大・京大などの難関校コースで現代文を指導しており、その指導力には定評がある。同校のテレビCMのセリフ「いつやるか？ 今でしょ！」が大流行し、「今でしょ！」は2013年ユーキャン新語・流行語年間大賞を受賞した。2018年から、JAグループサポーター。



国消国産はなぜ必要？

現在、日本の食料自給率は38%で、これは他の先進国と比べても低い数値です。長い年月をかけて育まれる農畜産物は、不足したからと言って、すぐに作れるものではありません。食料の6割以上を輸入に頼っている日本は、現在5つの

食料自給率の比較



日本の「食」をとりまく5つのリスク

- 食料自給率の低迷**
食料の多くを輸入に頼り続けている
- 農業生産基盤の弱体化**
農家の減少と高齢化、農地の減少が進む
- 世界的な人口増加**
世界の人口増加で食料不足が懸念される
- 生産資材の高騰**
農業生産にかかせない肥料や燃料などが値上がりしている
- 自然災害の多発**
世界と日本の農業が多くの災害に直撃される

リスクに晒されていると言われています。

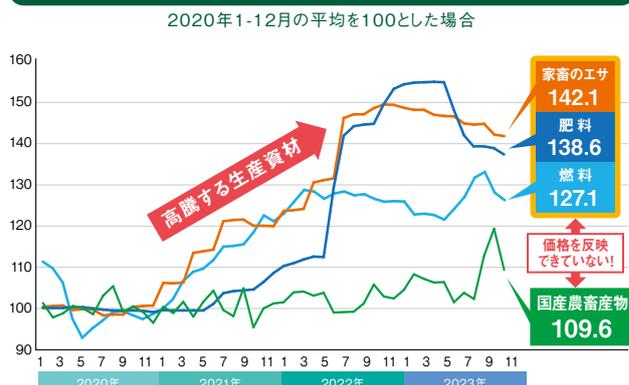
このようなリスクをふまえると、日本がこれから先も安定して食料を輸入し続けられるのかという懸念が顕在化しつつあるなかで、私たちの毎日の「食」の安心はもちろん、子どもや孫、その先々の世代まで、日本の国土で豊かな実りを迎える営みが途絶えることがないように、JAグループでは「国消国産」という考え方を提起しています。

国消国産でつなぐ。農家、消費者、今、未来。

実は今、農業生産に欠かせない肥料、燃料などの生産資材の価格はかつてないほどに高騰・高止まりをしています。そうしたなかでも、毎日食べるものはなるべく安く、という消費者の思いに、農家は様々な努力により応えてきましたが、その努力も限界を迎えつつあります。

世界的に持続可能性が注目されるなか、かけがえのない日

生産資材と農畜産物の価格の推移





本の「農業」、日本の「食」を子どもたちの未来につなげるにはどうしたら良いのかを考えたとき、「自分たちの国で産み出す農畜産物を選び、食べる」という身近な行動に、その答えがあります。それはまた私たちの世代の責任とも言えるのではないのでしょうか。

地産地消・国消国産でつなぐ。SDGs・持続可能な社会へ。

食料の輸入について、食料の安定供給という面だけでなく、環境面から考えると、例えばアメリカ産であれば、1万キロ以上もの距離を大型船舶で運んでおり、輸送にかかるエネルギーや環境負荷はその分大きなものとなります。また、視点を変えてみると、安易に途上国から食料を輸入することは、その国の食料や生産資源を奪ってしまう可能性すらあります。

日本の食と農を将来につなげていくことのみならず、SDGsの精神からも地域で一人ひとりができる取り組みが、その地域で生産された農畜産物をその地域内で消費する「地産地消」であり、国産の農畜産物を選び、消費をする「国消国産」の行動です。

そして、そのことは安心な食の実現のみならず、SDGsの目標である「飢餓をゼロに」や「つかう責任、つくる責任」、「気候変動に具体的な対策を」にもつながるものです。



「国消国産」月間のPRイベントを開催

JA全中は、10月1日、「国消国産」月間のキックオフイベント「国消国産カフェ&マルシェ」を東京・二子玉川で開きました。林先生による「国消国産レッスン」を通じた「食」や「農」の実態の紹介など、国産農畜産物の魅力だけではなく、農畜産物の価格転嫁が進まない現状や食料安全保障の重要性等について、情報発信しました。



東京・二子玉川で開かれた「国消国産カフェ&マルシェ」

会場では、農業者らによる農産物やスイーツ販売のほか、牛の模型を使用した搾乳体験、手作りスムージーづくり体験などを行いました。

▼事例紹介

山形県・JAさがえ西村山

「国消国産」で生産者と消費者が意見交換

JAさがえ西村山と山形県、管内1市4町などで行う、さがえ西村山農産物安全・安心対策推進会議は、寒河江市で安全・安心交流会を開きました。交流会には、JA組合長、1市4町の首長、食生活改善推進協議会や小学校、生産者代表ら約50人が参加し、意見交換を行いました。

意見交換では、生産者代表が「適正防除に努めている。出荷前には残留農薬検査を行い、安全で安心な農産物生産を心がけている」と報告し、消費者代表は「作り手の顔が見える、安全で安心な農作物を選択したい」と話すなど、安全で安心な農産物生産と「国消国産」について理解を深めました。



安全・安心な農産物生産と「国消国産」に理解を深めた交流会

国消国産特設WEBサイト
<https://agri.ja-group.jp/foodsecurity/>



はじめに



協同組合・農業協同組合（JA）とは

① 協同組合とは

協同組合とは、一人一人では経済的に弱い立場にある個人や事業者が集まり、お互いに助け合って共通の目標を達成するための組織です。

協同組合は産業革命による低賃金・長時間労働におかれた貧しい労働者が集まり1844年に始まったイギリスのロッチデール公正先駆者組合が起源と言われています。現

在では100を超える国に300万を超える協同組合があり、組合員数は10億人を超えています。

株式会社は、1株1票制のもとで多くの株式を持つ人が運営する権利を有するのに対して協同組合は、1人1票制のもとで各組合員が運営者であることが大きな特徴です。

② 農業協同組合（JA）とは

農業協同組合（JA）は、相互扶助の精神のもと、食と農を基軸として地域に根ざし、持続可能な農業と豊かでくらしやすい地域社会を築くことを目的に組織された協同組合です。

また、JA（ジェイエー）という名前は、「農業協同組合」の英語表記の頭文字をとってつけられたニックネームです。シンボ

ルマークは緑のアルファベットのJとAを組み合わせせたデザインで、どっしりとした大地と人と人のきずなのイメージを表したものとなっています。

2023年4月現在で、全国に542JAがあり、1000万人を超える組合員が加入しています。

③ JAの総合事業

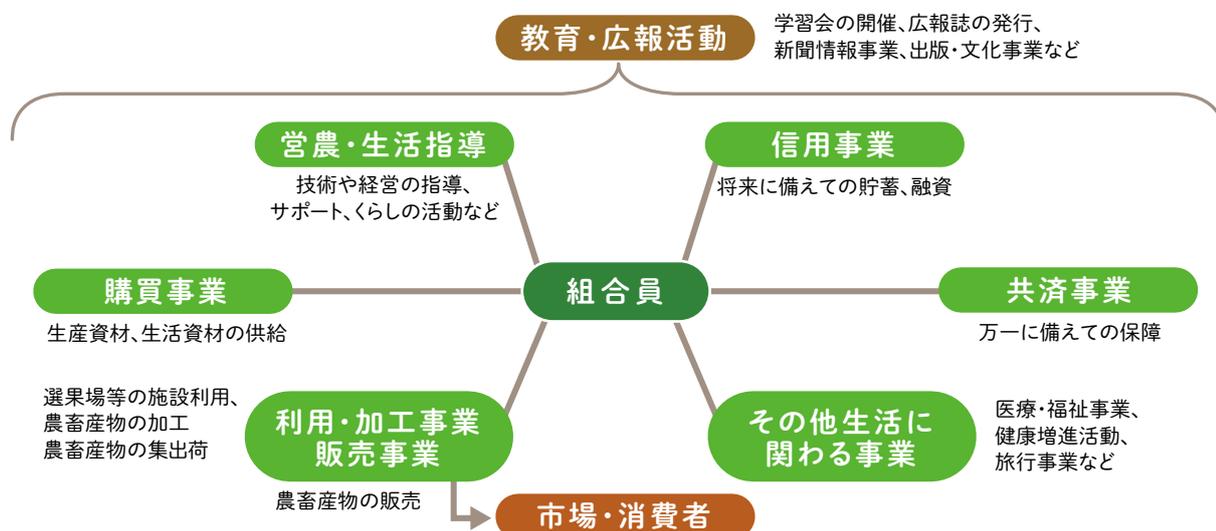
JAは、そうした目的の実現のため、多岐にわたる事業（総合事業）を行っています。

農業者が育てた農畜産物をJAが集荷し、サイズ・品質・規格を選別して安定的に出荷することで有利販売につなげる販売事業や、スケールメリットを生かしてメーカーと交渉することで、低価格で安全、良質な資材を仕入れて組合員に供

給する購買事業など、農業に関わる事業を行っています。

またそのほかにも、将来に備えての貯蓄・融資を行う信用事業、万一に備えての保障を提供する共済事業、組合員や地域住民の健康を守るための病院、診療所の運営を行う厚生事業など、地域社会に貢献する事業を行っています。

【組合員とJAの関わり】



JAグループの組織

JAグループは、市町村段階・都道府県段階・全国段階の3段階で組織を構成しています。(一部、2段階)

JAは、市町村段階を事業領域としており、農業者・地域住民が組合員となっています。

また、JAが会員となり組織しているのがJA連合会・中央会です。都道府県を事業領域とする都道府県連合会・中央会と、全国を事業領域とする全国連合会・中央会があります。

(2023年4月現在)



JAグループは、国消国産の考え方や自己改革の取り組み、JAや農畜産物の情報等を、ホームページやYouTube、X(旧Twitter)、Instagram、Facebook、TikTokで発信しています。



ホームページ



YouTube



X(旧Twitter)



Instagram



Facebook



TikTok



REPORT DIGEST

本書に掲載しているJA自己改革の成果をダイジェストでご紹介します



Case 01 農業者のもとに出向き農業経営をサポートする

農業の担い手に出向く専任部署の設置
または担当者を配置するJAの割合

80.8%



営農指導員数

約16,000人

担い手とJAトップ層との
定期的な意見交換に取り組むJAの割合

57.9%



農業の担い手への訪問回数

年間157万回超

P10へ

Case 02 マーケットインに基づき消費者・実需者のニーズに応える

マーケットインに取り組むJAの割合

実需者・消費者への直接販売

86.2%



組合員からの買取販売

62.0%



輸出に取り組むJAの割合

46.1%



P11へ

Case 03 生産資材価格と生産技術の両面から生産コストを低減する

生産コスト低減に取り組むJAの割合

競合他社の価格調査分析

90.8%



取扱商品の集約

86.7%



低コスト生産技術の普及

91.7%



自己取り・直送などによる
物流メリットの還元

86.5%



P12へ

Case 04 労働力支援や新たな担い手の育成支援で生産現場を支える

労働力支援に取り組むJAの割合

雇用労働力確保支援

57.7%

農作業受託

62.5%

女性の活躍を推進

JAの女性正組合員の割合

23.3%

JAの女性役員比率

10.6%



P13へ

Case
05

スマート農業による省力化で
農業の働き方改革を実現する

ICT, IoT, AgTechなどのスマート農業の
導入支援や活用に取り組むJAの割合

54.1%

ドローンの活用状況

JAが所有している
ドローンの台数

180台

ドローン研修会の
実施回数

188回

P14へ

Case
06

自然と共存した環境調和型農業に取り組む

環境調和型農業に取り組むJAの割合

環境調和型農業への
取り組みを実施・予定するJAの割合

83.9%

フレコン袋の使用など環境負荷の
少ない資材の普及に取り組むJAの割合

81.2%

生産履歴記帳や食品安全の要素を含む
GAPなどにより営農に取り組むJAの割合

97.0%

P15へ

安心して
くらせる
地域社会の
ために

Case
01

JAの事業・活動を通じて農業の応援団の輪を広げる

「農業振興の応援団」づくり
に取り組むJAの割合

89.5%

市民農園・体験型農園
に取り組むJAの割合

31.2%

地域農業への理解促進
に取り組むJAの割合

91.0%

販売金額が1億円以上の
JAのファーマーズマーケット

店舗数

742店舗

のべ利用者数

約1億5,400万人



P16へ

Case
02

総合事業で組合員に寄り添い
生活インフラを支える

JAの拠点数

約15,100拠点

本店・支店 約6,650
事業所 約8,450
(JAファーマーズマーケット、
ガソリンスタンドなど)



買い物支援などの取り組み
移動購買車の導入

103JA

子ども食堂へ食材を提供
しているJA数

219JA

P17へ

Case
03

食農教育で次世代に
食と農をつなぐ

食農教育に取り組むJAの割合

84.1%

バケツ稲の取り組み人数

のべ約1,140万人

P18へ

Case
04

子育て支援の拠りどころをつくる

子育て支援を
実施するJA数

124JA



P18へ



Case 01 農業者のもとに出向き 農業経営をサポートする



JAは、地域農業を支える担い手に対し、個別対応の体制を整備・強化し、担い手の頼れるパートナーとして満足度向上に向けて取り組んでいます。

全国の80.8%のJAが、担い手のもとに出向く専任部署や担当者を配置しています。また、農業経営のサポート役である営農指導員は約1万6,000人に上ります。担い手を訪問した回数は年間157万回超に達しました。訪問の際には、担当者や担当部門だけでなく常勤役員や関係部署が同行するJAも多く、総合事業を展開するJA全体で一体となって担い手の課題解決などを支援しています。

JAは、今後も出向く体制を強化し、担い手のニーズの把握や情報の提供、事業提案を行い、農業経営を支え所得増大に向けたサポートを行っていきます。

〔 農業の担い手に出向く専任部署の設置
または担当者を配置するJAの割合 〕



〔 農業の担い手への訪問回数 〕

〔 営農指導員数 〕



〔 担い手とJAトップ層との
定期的な意見交換に取り組むJAの割合 〕



▼事例紹介

長野県・JA信州うえだ 組合長による訪問など、組合員との対話を強化

JA信州うえだは、眞島実組合長らによる農家訪問など、対話活動を強化しています。

幅広い意見の集約に向け、会議体などの機能見直しや活性化を進めるなかで、地区事業部長は、生産部会をはじめ各組織の代表や事業利用の多い農家らを対象に毎月約20戸を訪問。眞島組合長も農家を訪れ、対話を行うなど重層的に活動しています。

眞島組合長は、「農家の要望や意見を集めて地域農業の課題を把握し、事業に反映することでJAへの信頼を高めたい」と、今後も対話活動を続ける考えです。



中期計画の重点取り組みに掲げる「対話力の強化」を実践する眞島組合長(写真左)

Case 02

マーケットインに基づき 消費者・実需者のニーズに応える



JAは、農畜産物の販売チャネルの多角化や加工・業務用需要の増大などの変化に対応し、マーケットインに基づく生産や販売をすすめています。

実需者・消費者への直接販売を実施するJAの割合は、86.2%となっており、農業者の所得増大に寄与しています。また、農業者からの農畜産物の買取販売に取り組むJAの割合は62.0%となり、2018年度から13.4%増加しました。

JAは、新たな販路の開拓と海外需要の取り込みをすすめており、輸出に取り組むJAの割合は、46.1%となりました。

JAは、今後もマーケットインに基づく事業モデルを確立することで、農業者の所得増大や農業生産の拡大に貢献していきます。

〔マーケットインに取り組むJAの割合〕

実需者・消費者への直接販売



組合員からの買取販売



輸出に取り組むJAの割合



▼事例紹介

兵庫県・JA淡路日の出 冷蔵タマネギ、光センサーで品質安定、農業者の所得増大へ

JA淡路日の出は、4月下旬からは早生、6月からは中生・晩生タマネギを出荷し、11月から12月下旬にかけては7・8月の間に自然乾燥したタマネギをJAが引き取り、0度で冷蔵保管のうえで出荷しています。

冷蔵タマネギは、2020年から光センサーを使って「芯腐り」など外から見えない腐敗球を判別、さらに、手作業で損傷球を取り除くことで、高品質なタマネギの出荷を実現しています。JAでは、光センサー導入後、消費者や市場から品質についてのクレームはなく、これからも安定した品質とその実績を市場へPRし、農業者の所得増大につなげていきます。



秀・優の等級とM・L・2Lの階級に分けて出荷



生産資材価格と生産技術の 両面から生産コストを低減する



JAは、生産資材価格と生産技術の両面から、トータルでの生産コスト低減に取り組んでいます。生産コストの引き下げは農業者の所得増大に直結するため、多くのJAで地域の実態に合わせた対応を行っています。

生産コスト低減の取り組みでは、「競合他社の価格調査分析」については90.8%、「低コスト生産技術の普及」については91.7%のJAが実施しています。「取扱い商品の集約」に取り組むJAの割合は86.7%に達し、2016年度に比べ22.5%増加しました。

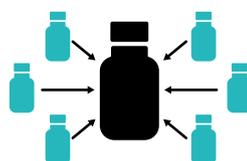
JAは、今後も生産資材価格と生産技術の両面からコスト低減の実現に向けて取り組みをすすめ、農業者の所得増大に貢献していきます。

〔 生産コスト低減に取り組むJAの割合 〕

競合他社の価格調査分析



取扱い商品の集約



低コスト生産技術の普及



自己取り・直送などによる物流メリットの還元



▼事例紹介

熊本県・JAあしきた 疎植栽培法確立により生産コスト低減へ

JAあしきたでは、資材価格の高騰に対応するため、県芦北地域振興局と連携し、県独自の水稻品種「くまさんの輝き」の疎植と播種量低減栽培の研究を進めています。

疎植とは、株間を空けて栽植密度を減らすことであり、育苗コストを削減しながら、茎数の増加によって収量を維持できるというメリットがあります。

中間調査結果では、標準栽培で1㎡当たりの茎数451本に対し疎植と播種量減を同時に行った圃場では、465本と増加が見られました。今後も試験を続けることで、現行の栽培方法の見直しを通じ、生産コストの低減につなげていきます。



芦北町で開いた「くまさんの輝き」の現地検討会

Case
04

労働力支援や新たな担い手の育成支援で生産現場を支える



JAは、労働力不足が深刻化している生産現場を支えるため、57.7%のJAで雇用労働力確保支援に取り組んでいるほか、62.5%のJAで農作業受託に取り組んでいます。

農業生産の維持・発展に向け、新たな担い手を育てていくため、91.5%のJAで新規就農者への支援に取り組むほか、89.9%のJAで事業承継の支援に取り組んでいます。

〔労働力支援に取り組むJAの割合〕



〔新たな担い手の育成支援に取り組むJAの割合〕



▼事例紹介

兵庫県・JAたじま 大学生がピーマン収穫お手伝い

JAたじまは、特産「たじまピーマン」の生産者6割より「収穫最盛期の労働力が必要」との声があるなかで、2023年度の収穫最盛期に大学生を受け入れて作業を手伝ってもらう労働力支援を試験的に実施しました。労力軽減や作業効率など効果を検証し、今後の産地拡大への課題解決につなげます。



若手農家(写真左)のもとで収穫作業をする大学生

参加した大学生は「旅行感覚で申し込んだが、ピーマン収穫がきっかけで農業に興味が出てきた。同じような事業があれば、積極的に参加したい」と笑顔で話し、農業の関係人口づくりにも期待できます。



JA運営への参画を通じて女性農業者の活躍を後押し

農業分野で担い手が減少する中、2022年度には新規就農者約4.6万人のうち4分の1以上を女性が占め、女性農業者が着々と誕生しています。JAの女性正組合員の割合も2023年には23.3%となったほか、JAの女性役員比率は10.6%と、はじめて10%を超えました。

JAの女性正組合員の割合



JAの女性役員比率



▼事例紹介

山口県・JA山口県 女性農業者、品種改良を重ねGI登録を実現

JA山口県防府とくぢ統括本部管内では、伊藤三枝子さんが徳地やまのいも生産組合長として長年にわたり栽培を支えています。伊藤さんは、2010年より農事組合法人船路れんげの里で女性理事を務めているほか、2021年からは女性農業委員も務め、地域での女性の活躍の場を広げています。



女性ならではの視点で法人経営に参画する伊藤三枝子さん



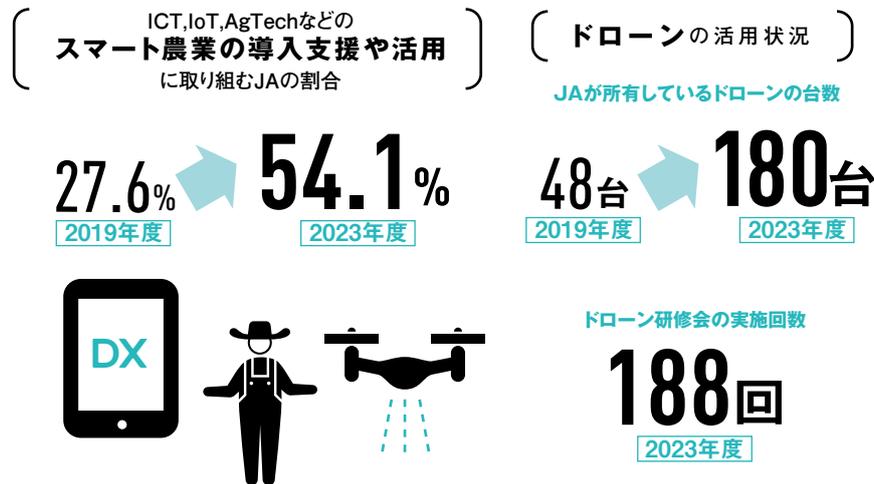
徳地やまのいも生産組合長としては、「徳地やまのいも」の農水省の地理的表示(GI)保護制度の登録に向けて、生産者、JA、山口県農林総合技術センターと連携し、品種改良を重ね、100件目の節目での登録を実現しました。伊藤さんは「規格外品を首都圏の飲食店に直接納品するなど、農業者の所得増加に取り組んでいる。これからも徳地やまのいものように粘り強く、共に担い、地域を元気につないでいきたい」と話しています。



スマート農業による省力化で 農業の働き方改革を実現する



JAは、ドローン（小型無人飛行機）やロボットなど農業ICTを活用したスマート農業により、省力化やノウハウの継承、農業者の働き方改革をすすめており、54.1%のJAが取り組んでいます。JAが所有するドローンの台数は180台となり、2019年度から4倍近くになったほか、JAによるドローンの研修会の実施回数は188回となりました。



▼事例紹介

大阪府・JA大阪南 農業用ドローンで農薬散布省力化

JA大阪南は2023年8月下旬から9月上旬、農業用ドローンの請負農薬散布を開始し、管内水稻農家34戸、約17ヘクタールに散布しました。管内の農業の労働力不足が深刻化するなか、農作業の省力化を目的に、22年から実証実験を繰り返し行ってきました。使用した大型ドローンは、同JA営農指導課職員が手動で操縦して防除を行います。

ドローンによる農薬散布を利用した水稻農家は「今まで時間をかけて行っていた防除作業がもの数分で完了する。これからの時代はスマート農業が必須だ」と手応えを感じていました。JAでは今後も取り組みをすすめていきます。



ドローンで農薬を散布する営農指導課職員

▼事例紹介

三重県・JA伊勢 JAグループで全国初のDX認定

JA伊勢は2023年11月、JAグループで初めて、経済産業省のDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度に基づくDX認定事業者として認定されました。JAは、持続可能な経営基盤の確立・強化に向けて、21年度に「3Cプログラム基本計画」を策定し、22年度にはIT・DX対策課を設けて積極的にDXを推進してきました。

業務の効率化とあわせて、スマートフォンなどで申し込める販売荷受出荷業務システム、水稻苗の注文やライスセンターの利用を予約できるシステムなどを構築し、組合員や利用者の利便性向上を実現したことが評価されました。



タブレットやスマートフォンの利用で業務を効率化

Case
06

自然と共存した 環境調和型農業に取り組む



JAは、SDGsやみどりの食料システム戦略、脱炭素といった世間の潮流のなかで、環境に配慮した農業生産に取り組むことを通じ、生物多様性の保全や持続可能な農業生産の維持をめざしています。

環境調和型農業への取り組みは83.9%のJAが実施中または実施予定です。また、フレコン袋の使用など環境負荷の少ない資材の普及の取り組みは81.2%ものJAが実施しています。そのほかにも、生産履歴記帳や食品安全の要素を含むGAPなどのよりよい営農の取り組みは97.0%のJAで実施しているなど、全国のJAで着実な実践がすすめられています。

JAグループは、地方公共団体が作成するビジョン等との連携など、行政・関係機関が一体となった環境調和型農業の推進に一層取り組んでいきます。

〔 環境調和型農業に取り組む JA の割合 〕 **2023年度**

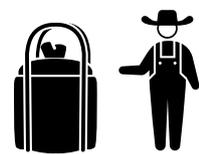
環境調和型農業への取り組みを実施・予定するJAの割合

83.9%



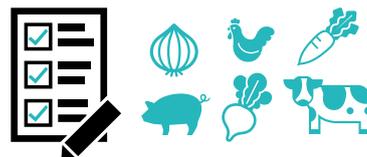
フレコン袋の使用など環境負荷の少ない資材の普及に取り組むJAの割合

81.2%



生産履歴記帳や食品安全の要素を含むGAPなどにより営農に取り組むJAの割合

97.0%



▼事例紹介

秋田県・JA秋田しんせい 循環型農業を構築し、安心な農産物を提供

JA秋田しんせいは2023年度から、家畜堆肥や稲のもみ殻、菌床シイタケの廃菌床など地域資源の効果的な活用に取り組むため、堆肥散布を柱に必要な施設・機械などを整備して、資源循環型農業の構築を目指しています。

地域の有効資源を活用することで個々の農業を結び付け、資源循環によりコスト低減につなげ、農業者の所得増大を目指すほか、化学肥料低減により環境に配慮し、安全で安心な農産物の提供につなげていきます。JAでは27年までに、循環型農業の確立を目指そうとJAの総合力で地域農業の展望を見いだす指針「地域営農ビジョン」を作成しました。



23年12月に実施した堆肥散布



JAの事業・活動を通じて 農業の応援団の輪を広げる



JAは、准組合員や地域住民に地域の農業と豊かな食文化への理解を広め、「農業振興の応援団」となっていたり、地域農業との接点づくりに取り組んでいます。

具体的には、ファーマーズマーケットは、消費者と農業者を直接つなぐ重要な拠点となっているほか、農業まつりや各種イベント、援農ボランティアなどを通じて「農業振興の応援団」づくりに取り組むJAの割合は、89.5%にも上っています。

また、JAの各事業の利用者に対して、地元農畜産物や農産物の収穫体験などを提供する農業応援金

「農業振興の応援団」づくりに取り組むJAの割合
※食べて応援、作って応援、働いて応援を通じて「農業振興の応援団」づくりの活動に取り組むJAの割合



市民農園・体験型農園
に取り組むJAの割合



融商品は、幅広いJAで取り扱っているほか、3割のJAが市民農園や体験型農園に取り組んでいます。

今後もJAは、准組合員や地域住民に、地元の農畜産物を知り、食

地域農業への理解促進
に取り組むJAの割合



販売金額が1億円以上の
JAのファーマーズマーケット



べ、そして作っていただく機会を提供し、「農業振興の応援団」の輪を日本中に広げていきます。

▼事例紹介

愛知県・JA海部東 遊休地で貸農園 地域住民を農業振興の応援団に

JA海部東は、遊休農地などを活用して2019年に「JA海部東農園 甚目寺」、21年に「JA海部東農園 七宝」を開園し、住民が利用できる貸農園を運営しています。



開園4年目を迎えたJA海部東農園 甚目寺

貸農園事業は、利用者の利便性を考慮して区画ごとの間隔を空けた設計にこだわるとともに、作物の栽培方法の掲示や相談があれば営農指導もする事で、利用を促しています。担当職員は「今後、利用者の交流会や、農業講習を開いて応援団を増やしたい」と話し、貸農園事業をきっかけとして地域住民に准組合員加入を案内するなど、農業振興の応援団化をすすめています。

▼事例紹介

千葉県・JAいちかわ 「農業振興の応援団」である准組合員を 1年5ヶ月で5000人増

JAいちかわは、資材高騰に伴う価格転嫁など准組合員とも力を合わせて地域農業の活性化をすすめるため「農業振興の応援団」と位置付ける准組合員を、2023年5月末までの1年5ヶ月で5000人超増やしました。



農業施設を巡るバスツアー

准組合員の拡大に向けてはJAの広報誌やウェブサイト、各自治体の広報誌などで広告を展開したほか、JAの活動や地元の農業について理解を深めてもらうため、地域住民を対象に梨の選果場や水田見学などを行う「ふれあいカレッジ」を開催し、加入を促しました。

また、准組合員になってからのコミュニケーションも重視し、広報誌の手配り、イベントの企画などを通じて対話に努めています。

Case
02

総合事業で組合員に寄り添い 生活インフラを支える



JAは、総合事業を営むことで組合員の営農とくらしを支えるとともに、全国に約15,100ある事業拠点で地域住民が必要とする生活サービスを提供しています。

過疎高齢化が進んでいる中山間地のJAを中心に、買い物の拠点となる店舗づくりや移動購買車の導入、信用事業を行う移動金融店舗車の導入をすすめています。

2023年度のJAの移動購買車の利用者はのべ約114万人に達しました。

また、JAは、子ども食堂の支援にも取り組んでいます。独自の開設・運営や地域の協同組合などとの連携、食材提供、組合員組織(女性部、青年部)によるサポートなど、地域の実態に応じて支援しています。

〔 JA の拠点数 〕

約**15,100** 拠点
2023年度

本店・支店 約6,650
事業所 約8,450
(JAファーマーズマーケット、ガソリンスタンドなど)



〔 JA施設を含む「小さな拠点」の数 〕

890カ所

※全2,238カ所のうち39.8%

2023年度

〔 子ども食堂へ食材を提供しているJA数 〕



37JA

2018年度

219JA

2023年度

〔 買い物支援などの取り組み 〕

移動購買車の導入

103JA

2023年度



移動購買車の利用者(年間)

のべ**約114**万人

2023年度

JAは、今後も、組合員と地域に必要とされる生活インフラ機能の一翼

を担い、安心してらせる地域社会の実現に取り組んでいきます。

▼事例紹介

鹿児島県・JA鹿児島きもつき 移動店舗車で地域のインフラ機能を強化

JA鹿児島きもつきとAコープ鹿児島は、高齢化が進むなか、同JAの管内では交通不便な地域も多く、組合員や地域住民の利便性向上と地域のインフラ機能強化を目的として、3台の移動店舗車を運用しています。2023年1月には、18年に運行を開始した移動店舗車「ゆめちゃん号」を、利用者からの多様なニーズに応えるためリニューアルしました。

ゆめちゃん号を利用した女性は「必要なものを買えて助かっている。今後も利用したい」と話すなど、地域に必要なインフラの一つになっています。



ゆめちゃん号は月曜から金曜で運行し、約60カ所を巡回

Case 03

食農教育で次世代に食と農をつなぐ



JAは、地域の食・料理・花、ごはんを中心とした日本型食生活、地産地消と「国消国産」、農業・農村の伝統文化や歴史など「食」と「農」に関する幅広い学習を含めた食農教育に取り組んでいます。

食農教育に取り組むJAの割合は84.1%となっており、子どもを対象とした取り組みのみならず、子育て層、中高年層など、各世代のライフスタイル・興味関心に即した幅広い世代を対象とする食農教育を展開しています。

なかでも、バケツでお米づくりを体験できる「バケツ稲づくりセット」の配布は2023年度で第36回となり、取り組んだ人数はのべ1,140万に上ります。



▼ 事例紹介

広島県・JAひろしま 小学生が栽培から販売までを一貫して体験

JAひろしまでは、管内の呉市立郷原小学校に、ニンニクの栽培から販売まで一貫して体験する農業学習の機会を提供しています。



呼び込みや販売、梱包などを体験する児童

5年生の秋から6年生の日程で、1年間の農業学習の集大成である販売体験に向けて、児童が商品名として「白うさぎニンニク」を考案しました。ステッカーを作製し、2023年7月中旬の郷原支店での販売会当日は約500個を売り上げました。

児童は郷原産ニンニクの特徴やおすすめの料理を紹介しながら、売り込みました。体験した児童は「最初は売れるか不安だったが、自分たちが作ったニンニクをいろいろな人に食べてもらってうれしい」と話しました。

Case 04

子育て支援の拠りどころをつくる



JAは、子育て中の親と子どもの交流の場を開設し、地域で子育て支援を行っています。

子育て支援は、子育て中の親の不安や悩みの解消、リフレッシュが目的で、親子を対象として農業体験活動や料理教室等の食農教育を展開するJAもあります。

全国の124JAで子育て支援を行っており、子どもの居場所づくりや親が働きやすい環境づくりにも貢献しています。

子育て支援を実施するJA数



▼ 事例紹介

新潟県・JAえちご中越 SNSを活用、子育て支援・多世代交流による地域活性化

JAえちご中越の子育て支援活動「あぐりんこ」は、食農教育や親と子、孫の多世代交流を目的に、地域の子育て世帯を対象として、旬の地場農産物を使った料理講習会や郷土食の伝承会を月1回開催しています。開催案内はLINEで配信します。



会場のボランティアスタッフに子どもを預けて参加できる「あぐりんこ」のイベント

講師を務めるJA職員は「あぐりんこは、見守りボランティアとして協力してくださる地域の方も含め、多世代が交流できる地域の拠りどころ。JAらしい子育て支援の形として、次世代を担う親子に食と農の大切さを楽しく学んでもらうとともに、地域の活性化につなげたい」と話しています。

農林中央 金庫

“食と農”の分野で積極的な投融资 農業者の所得増大に取り組む

農業者の資金ニーズは、農業経営の種類、規模、経営形態などによってさまざまです。JAバンクでは、地域の農業者と向き合うJAと、それを支援・補完する信連・当金庫が一丸となって、多種多様な資金ニーズに応えています。

JAバンクの農業関連の融資残高に関しては、JAバンク自己改革の取組開始以降、農業融資新規実行額・取引者数ともに着実に増加しており、生産資材等の価格高騰により影響を受けているお客様に対して、低利子融資の取扱いを行うなど、さまざまな対応を行っております。

また、技術力はあるものの資本不足である農業法人や関連業者に対し、財

〔 農業 融資 〕

新規実行額(長期)

2,679億円 → 4,315億円
2015年度 2022年度

農業法人金融取引社数

5,875社 → 14,091社
2015年度 2022年度

務を安定化させる出資を行うなど、それぞれの成長ステージに応じた資金の供給にも積極的に取り組んでいます。その結果、JAグループと日本政策金融公庫が共同で設立したアグリビジネス投資育成を通じた出資件数・出資金額も着実に増加しています。

〔 アグリビジネス投資育成(株)を通じた農業法人等への出資 〕

累計出資金額

55億円 → 148億円
2015年度 2022年度

累計出資件数

351件 → 694件
2015年度 2022年度

加えてJAバンクでは、担い手が抱える経営課題の解決に向けたソリューション提案・実現サポートやニーズに応じた資金提供など、農業者の所得増大に向けたコンサルティング活動などに取り組んでいます(2021年度:186先、2022年度:301先で実践)。

国産リンゴの輸出支援・設備導入資金の提供

当金庫支店の融資先で、青森県でリンゴを生産している農業法人「有限会社ゴールド農園」の輸出実現と規模拡大を支援しました。

当社の「葉とらずりんご」は、色づきより食味を重視し、「葉摘み」や「実回し」を行わず農家の負担を減らす栽培法で、高齢化による人材確保難の解決策として生産量が拡大しています。そこで、当金庫支店は、販路拡大に向けて、当社と商社とのビジネスマッチングを主導し、輸出を実現しました。

また、生産量拡大に伴う選果設備導入ニーズに対して、当金庫支店から、公的補助制度の活用提案や、設備資金の融資対応を行うなど、当社の規模拡大に向けて、ファイナンス面からも支援を実施しました。



当該法人の「葉とらずりんご」

担い手へのコンサルティング活動

- ✓ 地域の中核的な担い手である「農事組合法人百目木営農組合」に対して、当金庫支店が主体となり、管内JAと連携のもと、担い手コンサルティングを実施しました。
- ✓ ソリューションの一つとして、飼料用米とWCS用稲への一部転作を提案。実際に担い手が着手した結果、翌年度決算期において税引き後当期利益で約900万円の増加が実現しました。
- ✓ 当初提案後も、定期的な訪問を継続し、提案内容の進捗確認や近況ヒアリングを実施しています。資金繰りや更なるコスト削減などの課題に対しては、JAをはじめとした関係者で協議のうえ、新たな作付けや管理時間・コスト削減につながる資材利用の提案も行いました。



WCS用稲の作付圃場風景

JA全農

持続可能な農業と食の提供に向けた取り組み

1. 販売事業

全農では、生産者手取りの確保・農業経営の安定に向けて、実需者への直接販売や買取販売の拡大、物流の効率化・省力化に取り組んでいます。

米穀事業では、直接販売は2022年度実績で160万トン、買取販売は79万トンとなる見込みです。また、米穀の輸送力を確保するため、紙袋輸送のパレチゼーション化、全農統一フレキシブルコンテナの拡大を進めています。併せて、物流の「2024年問題」に対応すべく、米専用列車の定期運行をはじめとしたモーダルシフトの拡大に取り組んでいます。

園芸事業では、JA全農青果センター(株)や県本部の直販関連施設等を通じた直接販売が着実に伸長しています。また、県域を越えた共同輸送や、選別・調整作業等生産者の労力軽減に資する冷蔵・包装加工機能を具備した広域集出荷施設の整備に取り組んでいます。加えて、産地から実需者までを一貫したコールドチェーンでつなぐ産地貯蔵施設の設置や、青果物を冷凍加工する製造工場の設置検討、冷凍した青果物を実需者向けに商品化するリパック拠点の設置準備をすすめています。

さらに、実需者のニーズを踏まえたマーケットインの事業展開に向け、営業開発部を中心とした実需者への営業強化や、魅力ある国産地域原材料を使用した全農オリジナルブランド「ニッ



ポンエール」の商品開発、「農協」を商品名に使用した「農協シリーズ」の商品開発等に取り組んでいます。また、カボチャやブロッコリーなど園芸における加工・業務用向け栽培品目・品種の生産提案による、輸入青果物の国産への置き換えと国産供給体制の整備等にも力を入れています。

多様な販売チャネルによる国産農畜産物の消費拡大として、JAタウンやグループ飲食店舗等を活用した国産農畜産物の消費拡大に資する取り組みも行ってあります。JAタウンは、JAグループ直営の「産地直送通販サイト」として、多様なメディア・SNS等によるPRや取扱商品の拡充、各種キャンペーンを積極的に展開し、2023年度末には会員数は約85万人、流通額約37億円(前年比115%)まで拡大する見込みです。全農グループの直営飲食

店舗については、地産地消や国産食材100%使用をコンセプトに「みのりみる」ブランドを冠したレストラン・カフェや焼肉店舗など47店舗を運営しています。地域のブランド農畜産物をテーマにした食材フェア企画を毎月展開しており、コロナ禍で苦戦した売上も2023年度末には売上高50億円(前年比117%)と拡大の見込みです。

酪農事業では、生乳需要の維持・拡大に向け、乳業と連携した牛乳の販売拡大や飲料各社との新製品の開発に取り組んでいます。生産量と消費量の季節的な需給ギャップに対応するため、需給調整機能の強化に取り組むとともに、生乳流通や酪農業界のおかれた状況を生産者の方と積極的に発信するなど理解醸成活動にも力を入れています。

2. 購買事業

全農では、原料の調達競争が激化するなか、海外原料の安定調達や、国内肥料資源の有効活用、肥料の銘柄集約や共同購入などによる生産コスト低減に向けた取り組みをすすめています。

生産資材事業では、コスト低減に向けて、一般化成肥料の銘柄集約、農薬の担い手直送規格の拡大などに取り組んでいます。このほか、生産者の声を反映した農機の共同購入に取り組んでいます。農機の共同購入では、大型・中型トラクターに続き、コンバインの共同購入に向けた取り組みを行っています。また、安定供給に向けては、肥料原料の調達国の多元化や備蓄、海外肥料原料の代替として、肥料メーカーや行政と連携した堆肥や下水回収リンなど国

肥料の銘柄・規格集約（一般化成肥料の集約）

2017年度 約550銘柄 → 2023年度 24銘柄

農薬の担い手直送規格の拡大

2016年度 2.1万ha → 2023年度 30.6万ha
※担い手直送規格・通常規格に比べて2～3割割安な価格設定

内肥料資源活用、適正な施肥の実施に向けた、土壌分析センターでの施肥診断の推進に取り組んでいます。

飼料事業では、米国でこれまで実施した全農グレインにおける輸出能力の拡張や内陸施設の買収により、2022年6月～2023年5月の輸出量は輸出能力の上限である18,300千トンを達成しました。引き続き、穀物集荷網の拡充に取り組んでいます。世界での輸

トラクターの共同購入（取扱実績）

大型（60馬力）
2,214台

2018年度～2021年度累計：取組完了

中型（33馬力）
5,881台



共同購入トラクター（中型） 共同購入コンバイン

2020年度～2022年度3月末時点受注台数累計

出シェアの拡大が見込まれるブラジルでは、全農グレインが出資するALZ社が輸出施設の拡充や内陸施設の買収により穀物集荷網の拡充に取り組んでいます。2023年1月～2023年12月の取扱数量は前年比122%の4,936千トンに拡大しました。

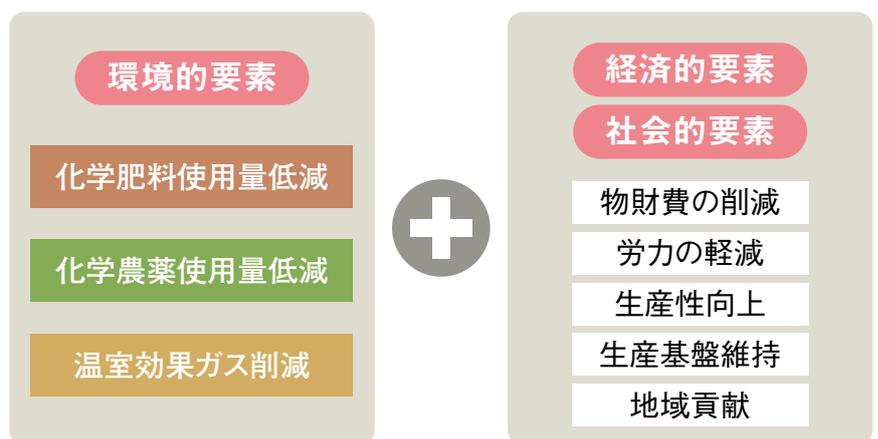
3. 生産基盤の確立

全農は、持続可能な農業生産にむけて、環境調和型農業の技術・資材を体系化した「グリーンメニュー」を策定し、普及に取り組んでいます。

「グリーンメニュー」は、国の「みどりの食料システム戦略」の取り組みに呼应し、化学肥料使用量低減、化学農薬使用量低減、温室効果ガス削減の三つの視点で体系化したもので、環境への負荷低減を推進する取り組みです。さらに、これら「環境的要素」に加え、物財費の削減や労力軽減、生産性の向上などの「経済的要素」、地域貢献などの「社会的要素」も考慮した内容とし、生産者・JAが経済的にも社会的にも持続可能なメニューとして展開します。

2023年には全国48のモデルJAが、地域の実情をふまえたメニューの選定と

「グリーンメニュー」の選定要素



「グリーンメニュー」のすすめ方

全国で48のモデルJAを設定し、取り組むメニューを決定。モデルJAは農業者の実践を支援し、検証を行う



実践に取り組む、有効性を検証しました。

今後、モデルJAにおける実践事例

を活用し、モデルJA内や全国のJAへグリーンメニューの水平展開をすすめていきます。

JA 共済連

保障提供と地域貢献活動を通じ 持続可能な農業と地域社会に貢献

1. 農業リスクに関する取り組み

農業を取り巻くリスクが増大・多様化している状況を踏まえ、JAグループ各団体と連携し、農業者の皆さまに農業を取り巻くリスクをお知らせす

る「農業リスク診断」を実施しています。2022年4月には、農業者に共通するさまざまな賠償リスクについて一体的に保障する「農業者賠償責任共済ファーマスト」を新設しました。

また、事故が起こった際の保障の提

供だけでなく、「農作業事故の未然防止」をリスク対策の両輪と位置付け、「農作業事故体験VR」を活用した学習プログラムなどを通じ、農業者の皆さまの安全確保、リスク軽減・回避につながる活動に取り組んでいます。



農業リスク診断システム画面



農作業事故体験VR映像

2. 地域・農業の活性化に向けた取り組み

組合員や地域住民が豊かで安心して暮らせる地域社会を目指して、ひと・いえ・くま・農業に関する保障の提供に加え、様々な地域貢献活動を行っています。

2016年度に「地域・農業活性化積立金」を創設し、従来から実施していた健康管理・増進活動や災害救援、交通事故対策活動などに加えて、地域の実情に応じた「くらしや営農」に関する活動にも注力。2016年度から2022年度までの7年間におけ

る各領域の活動件数は約3万3,000件(累計)にのぼりました。「くらし・営農」に関する活動としては、食育イベントや農業体験の開催支援の他、農業効率化の支援や農業高校等への支援などを実施しています。



農業体験の様子



農業高校等への実習用農業機械の寄贈

これからも



不断の自己改革によるさらなる進化

①自己改革の3つの基本目標

JAグループでは、2014年11月以降「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の3つを基本目標に掲げ、各地で創意工夫ある「自己改革」に取り組んできました。

2021年に開催した第29回JA全国大会では「不断の自己改革によるさらなる進化」として、その取り組みの継続強

化を決議しています。

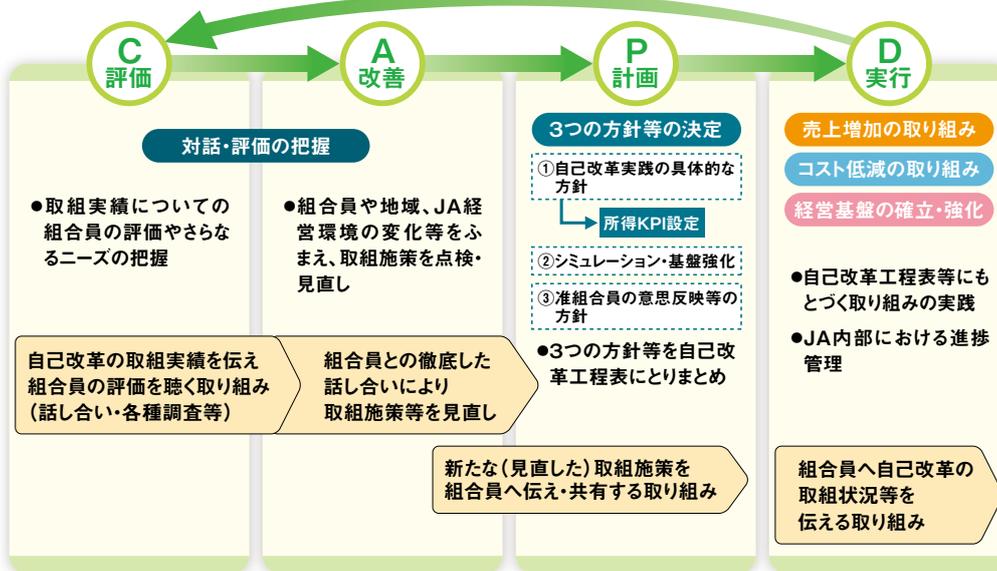
3つの基本目標の達成に向けては、「組合員との対話」を基本にJAへの信頼を高め、継続して関係を強化するとともに、その声をJAの事業・活動につなげることで、着実に改革をすすめています。

②対話に基づく自己改革実践サイクル

それぞれのJAでは、全国一律の取り組みを行うのではなく、組合員との徹底した対話によりそのニーズを把握し、組合員が必要とする施策を「自己改革工程表」等としてとりまとめ、実践しています。

また、取り組みのPDCAサイクルとして、組合員の評価をふまえ、さらなる対話により「自己改革工程表」等を見直すことで、取り組みの進化を図る自己改革実践サイクルに取り組んでいます。

【不断の自己改革の実践イメージ】



▼事例紹介

香川県・JA香川県 県産品の直接取引や契約的取引を拡大し、農業者の所得を増大する

JA香川県では、農業者の所得増大に向け、実需者との直接取引や、中長期的に安定した供給・価格を条件とする契約的取引の維持・拡大に取り組んでいます。JA本店の販売担当部署が中心になり、県内作物の生育状況や市場関係者からの要望など、取引に必要な情報を双方向に橋渡しし、実需者との円滑な商談を進めています。

訪問活動のなかでは、生産資材や物流コストの上昇を懸念する声が組合員から寄せられていますが、今後も継続的に県内市場卸等と連携を強化していき、農業者の所得の増大・安定に注力します。



市場関係者らに旬の品目をPRする
JA香川県職員（写真右）

出典 ※本書は、以下の調査などを参考にしています

JA全中「全JA調査」、農林中央金庫・JA全農・JA共済連・JA全中調べ、農林水産省「農林水産統計 令和4年新規就農者調査結果」、内閣府「令和5年度小さな拠点の形成に関する実態調査」

JA綱領 —わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

協同組合原則

1. 定義

協同組合とは、人々が自主的に結びついた自律の団体です。人々が共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、経済的・社会的・文化的に共通して必要とするものや強い願いを充すことを目的にしています。

2. 価値

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値に基づいています。組合員は、創始者達の伝統を受け継いで、正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的な価値を信条としています。

3. 原則

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 〈第1原則〉自主的で開かれた組合員制 | 〈第5原則〉教育・研修、広報 |
| 〈第2原則〉組合員による民主的な管理 | 〈第6原則〉協同組合間の協同 |
| 〈第3原則〉組合財政への参加 | 〈第7原則〉地域社会への係わり |
| 〈第4原則〉自主・自立 | |



耕そう、大地と地域の未来。

